

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

旭化成エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(10,671,020)
流 動 資 産	20,200,071	流 動 負 債	10,330,983
現 金 及 び 預 金	33,187	工 事 未 払 金	8,207,429
受 取 手 形	969,122	未 払 金	247,016
完 成 工 事 未 収 入 金	7,564,711	未 払 費 用	943,798
商 品 及 び 製 品	40,025	未 成 工 事 受 入 金	275,876
未 成 工 事 支 出 金	365,002	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	69,571
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,892	未 払 事 業 所 税	988
前 渡 金	409,540	未 払 消 費 税 等	54,128
前 払 費 用	6,713	工 事 損 失 引 当 金	529,547
未 収 入 金	271,582	そ の 他	2,630
立 替 金	127,781		
短 期 貸 付 金	10,404,914	固 定 負 債	340,037
貸 倒 引 当 金	△ 6,272		
そ の 他	4,874	退 職 給 付 引 当 金	340,037
固 定 資 産	1,122,513		
有 形 固 定 資 産	421,865	(純 資 産 の 部)	(10,651,564)
建 物	188,839	株 主 資 本	10,651,564
構 築 物	20,675		
機 械 及 び 装 置	137,905	資 本 金	400,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	48,393		
土 地	700	資 本 剰 余 金	18,501
建 設 仮 勘 定	25,352	資 本 準 備 金	18,501
		利 益 剰 余 金	10,233,063
無 形 固 定 資 産	124,104	利 益 準 備 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	111,011	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,133,063
そ の 他	13,093	別 途 積 立 金	2,150,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,983,063
投 資 そ の 他 の 資 産	576,545		
投 資 有 価 証 券	1,000		
関 係 会 社 株 式	200,000		
長 期 前 払 費 用	2,936		
差 入 保 証 金	69,421		
繰 延 税 金 資 産	303,187		
資 産 合 計	21,322,584	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,322,584

(注1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(注2) 当期純利益 646,702千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく

定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが出来る場合は翌期以降に発生が見込まれる工事損失額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 085, 648千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	11, 786, 520千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	4, 414, 688千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
完成工事高	7, 702, 588千円
仕入高	3, 216, 354千円
(2) 営業取引以外の取引高	96, 040千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数	
普通株式	800, 000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
2018年6月26日開催の株主総会において、次のとおり決議している。	
普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	346, 400千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	433円
(ニ) 基準日	2018年3月31日
(ホ) 効力発生日	2018年6月27日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
2019年6月27日開催の株主総会において、次のとおりの決議を予定している。	
普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	193, 600千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	242円
(ニ) 基準日	2019年3月31日
(ホ) 効力発生日	2019年6月27日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用及び退職給付引当金である。
また、評価性引当額は 54, 129千円である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社より適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18百万円増加している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はない。